

様式第 1 号（第 2 条関係）

固定資産税課税免除・不均一課税申請書

年 月 日

宇城市長 様

住 所

（法人にあっては、その主たる事務所の所在地）

氏 名

（法人にあっては、その名称及び代表者の職氏名）

課税免除・不均一課税を受けたいので、宇城市税特別措置条例施行規則第 2 条の規定により申請します。

課税免除・不均一課税の根拠			宇城市税特別措置条例第 3 条					
対 象 と な る 施 設 等	家 屋	所 在 地	家屋番号	種類	構造	床面積	取得年月日	取 得 価 額
						m ²		円
						m ²		円
						m ²		円
	土 地 (上記家屋 の敷地)	所 在 地	地 番	地目	地 積	取得年月日	家屋の建設 着手年月日	取 得 価 額
					m ²			円
					m ²			円
	償却資産	種 類	資産名称・数量・耐用年数・取得年月日等					取 得 価 額
			(別紙) 資産種類別明細書による。					円
			※ 課税明細書の添付・任意の様式でも可					円
合 計								円
事 業 所 等	事 業 所 等 の 名 称							
	事 業 所 の 種 類							
	増 加 生 産 額							
	新 設 ・ 増 設 の 区 分		新設				増設	
	青色申告の承認の有無		有				無	
	事業の用に供した日		年 月 日					
	この申請に応答する担当者及び電話番号		電話					

(備考)

- 1 「事業所の種類」は、統計法（平成 1 9 年法律第 5 3 号）第 2 条第 9 項に規定する統計基準である日本標準産業分類に規定する中分類に掲げられる業種又は旅館業法第 2 条に掲げられる業種を記載すること。
- 2 「増加生産額」は、生産設備を新設又は増設したことにより増加する生産額で操業開始の日を含む事業年度末又は年末までの実績額を記載すること。